

平成19年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

県民文化生活部

（注） 1、 2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
県民活動課	地震防災対策情報番組制作・放送業務委託	地震防災対策情報番組の制作および放送業務	平成19年4月2日	びわ湖放送(株)	32,868,360	県内に所在し、当該番組が対象とする滋賀県全域をネットする、唯一の民放テレビ放送局であるため。 また、当該契約の相手方は、これまでに複数の地震防災対策の特集番組、前年度の当該番組の実績や、豊富な資料映像を保有しており、これらの資料映像は当該者のみで使用が可能であるため。	2号	3イ
県民文化課	県内文化情報提供事業	湖国文化情報「れいかる」の編集・発行および配布	平成19年4月1日	(財)滋賀県文化振興事業団	7,600,000	従来から県の文化事業を数多く受託し、地域に根ざした芸術文化公演を実施するなど、本県の文化芸術全般にわたって精通し、能力の面においても県全域をカバーできる情報収集能力を有しており、他に同様の能力を持った団体等は存在しない。	2号	3イ
県民文化課	滋賀県芸術文化祭開催事業	滋賀県芸術文化祭の企画運営	平成19年4月3日	(財)滋賀県文化振興事業団	33,400,000	県民に参加・鑑賞の機会を広く提供し、県民の文化芸術活動の促進を目的とする本事業の実施について、各事業が相互に連携し効果を高めるため、各分野の県域団体の長、企業、行政機関等からなる実行委員会を組織し企画・運営を行うこととしており、各文化芸術分野に精通し専門的技術を有するとともに県域全体に目配りができるのは(財)滋賀県文化振興事業団のみであるため。	2号	3イ
人権施策推進課	人権啓発活動委託	市町への人権啓発事業の委託	平成19年4月2日	県内市町	14,132,000	法務省が指定する啓発事業を市町へ再委託するものであることから随意契約するもの。	2号	2
情報政策課	統合型地理情報システム保守委託	統合型地理情報システム運用保守業務	平成19年4月1日	(株)パスコ滋賀支店	8,064,000	当業務の遂行には、システムの仕様を熟知していなければ故障時の迅速な対応が不可能となるため、当システムの開発を行った者以外には業務を遂行することができないため。	2号	3イ
情報政策課	共通事務支援システム運用保守委託	共通事務支援システム運用保守支援業務	平成19年4月1日	パナソニックSSマーケティング(株)関西社	17,740,275	当該業務の遂行には、共通事務支援システムのベースであるグローバルウェアソフトGlobalの仕様を熟知しているとともに、Globalを活用したシステム開発への豊富な経験が求められるため、Globalの販売元であり、本県のシステム構築を行った当該業者以外には業務を遂行できないため。	2号	3イ
情報政策課	申請・届出システム運用保守委託	電子申請システム運用保守業務	平成19年4月1日	東芝ソリューション(株)関西支社	20,733,090	電子申請システムは、当該業者の有するパッケージソフトを一部カスタマイズする方法により開発したものであり、パッケージソフト部分の著作権は当該業者が有している。業務には当システムの仕様を熟知し、専門的な知識と豊富な経験が不可欠であることから、当システムの開発を行った当該業者以外には業務を遂行することができないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
情報政策課	びわ湖情報ハイウェイ運用保守委託	びわ湖情報ハイウェイ運用保守業務(4～9月分)	平成19年4月1日	西日本電信電話(株)滋賀支店	78,750,000	当業務の遂行には、びわ湖情報ハイウェイの物理・論理構成等を熟知している必要があるとともに、障害時には即時に対応することが求められる。また、びわ湖情報ハイウェイとインターネット間のファイアウォール等はネットワークセキュリティの高度な確保が求められるため、機器の導入・設定を行った当該業者以外にセキュリティ関係の情報を公開することはできない。このため、本ネットワークの構築、ネットワーク関連機器の導入・調整を行った当該業者以外には業務を遂行することができないため。	2号	3イ
防災危機管理局	環境放射線テレメータシステム保守点検委託	環境放射線テレメータシステム保守点検業務	平成19年4月1日	島津システムソリューションズ株式会社京都支店	7,817,250	機器には非常に精密な部分が多く、各社独自の回路設計を採用しており企業秘密でもあることから、機器の製造、据付、ソフトウェアの開発およびこれらの調整工事を実施した会社以外に保守点検可能な業者がないため。	2号	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状交付等委託(単価契約)	危険物取扱者免状および消防設備士免状交付等業務	平成19年4月1日	財団法人消防試験研究センター	8,393,780	危険物取扱者および消防設備士試験は、消防法第13条の5に基づき、全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である左記法人に委任しており、同法人に免状交付事務を委託することによって試験事務との窓口の一本化、事務処理の迅速化が図れるため。	2号	3イ
防災危機管理局	防災情報システム運用保守委託	防災情報システム運用保守業務	平成19年4月1日	パナソニックSSエンジニアリング株式会社関西社	28,843,500	滋賀県防災情報システムのパッケージソフトウェアの著作権は松下電器株式会社が保有しており、松下電器産業の情報システム等のメンテナンス部門であるパナソニックSSエンジニアリング株式会社以外では当該業務を遂行することができない。また、当該システムは、365日、24時間稼働させる必要があり、システムを熟知し障害発生時の即時対応能力が必要なため。	2号	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯・駐機場等)	平成19年4月1日	大阪航空株式会社	104,965,350	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している民間会社が県内に左記1者しかなく、かつ事務所・格納庫等借用できる施設があるのもこの1者のみであるため。	2号	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習委託	危険物取扱者保安講習業務	平成19年5月28日	社団法人滋賀県防火保安協会連合会	7,392,000	上部組織である全国危険物安全協会連合会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ全都道府県が保安講習を危険物連合会に委託しており全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体である。また、連合会は、危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体のため、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知でき、未受講者の把握が可能であり、未受講者に対しての受講を周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため	2号	3イ